

くしお

令和8年1月臨時会

令和8年3月定例会



議会だより No.80



ソフトボールの練習後に満開の桜を見る黒潮スポーツ少年団の子どもたち（休校中の伊与喜小学校）

目次

- 2P～ 議案関係一覧表
- 4P 令和8年度当初予算の概要
- 5P～ 委員会のうごき（総務教育、産業建設厚生）
- 7P～ **町政を問う!**（一般質問） ※ 質問と答弁の概要を記載
- 19P 合併20周年記念式典、田ノ口小学校休校式典
- 裏表紙 視察・編集後記等

令和8年1月臨時会

1月臨時会は、1月19日に開催しました。町長から補正予算2件が提案され、慎重なる審議の結果、次のとおり決定しました。

議案	件名	結果
72	専決処分の承認を求めることについて (令和7年度黒潮町一般会計補正予算)	原案承認
73	令和7年度黒潮町一般会計補正予算について	原案可決

令和8年3月定例会



本会議の様子

3月定例会は、3月6日から17日までの12日間開催しました。町長からは6日の開会日に条例の改廃7件、補正予算9件、当初予算12件、指定管理者の指定6件、町道の路線認定1件、土地の取得1件、請負契約の締結1件、計画の変更1件の計38件の議案に加え、最終日の17日に追加提案として教育委員の任命1件、議員提案として2件の議案が提出、合計41議案について慎重なる審議の結果、下記のとおり決定しました。

議案	件名	結果
74	黒潮町一般職の職員の給与に関する条例及び黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
75	黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決
76	黒潮町道路及び附属物占用並びに占用料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決
77	黒潮町営改良住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
78	黒潮町漁業振興基金条例及び黒潮町漁業振興基金判定委員会設置条例を廃止する条例について	原案可決
79	黒潮町教育研究所設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
80	黒潮町地域子育て支援センター設置条例の一部を改正する条例について	原案可決
81	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度黒潮町一般会計補正予算)	原案承認
82	令和7年度黒潮町一般会計補正予算について	原案可決
83	令和7年度黒潮町宮川奨学資金特別会計補正予算について	原案可決
84	令和7年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算について	原案可決
85	令和7年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算について	原案可決
86	令和7年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算について	原案可決
87	令和7年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算について	原案可決
88	令和7年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算について	原案可決
89	令和7年度黒潮町介護サービス事業特別会計補正予算について	原案可決

議案	件名	結果
90	令和8年度黒潮町一般会計予算について	原案可決
91	令和8年度黒潮町宮川奨学資金特別会計予算について	原案可決
92	令和8年度黒潮町給与等集中処理特別会計予算について	原案可決
93	令和8年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決
94	令和8年度黒潮町国民健康保険事業特別会計予算について	原案可決
95	令和8年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計予算について	原案可決
96	令和8年度黒潮町国民健康保険直診特別会計予算について	原案可決
97	令和8年度黒潮町介護保険事業特別会計予算について	原案可決
98	令和8年度黒潮町介護サービス事業特別会計予算について	原案可決
99	令和8年度黒潮町情報センター事業特別会計予算について	原案可決
100	令和8年度黒潮町集落排水事業会計予算について	原案可決
101	令和8年度黒潮町水道事業会計予算について	原案可決
102	黒潮町特別養護老人ホーム「かしま荘」に係る指定管理者の指定について	原案可決
103	大方あかつき館、黒潮町立大方図書館及び黒潮町立佐賀図書館に係る指定管理者の指定について	原案可決
104	黒潮町林業総合センターに係る指定管理者の指定について	原案可決
105	黒潮町立漁村センター及びホエールウォッチングセンターに係る指定管理者の指定について	原案可決
106	黒潮町立漁船漁業用作業保管施設に係る指定管理者の指定について	原案可決
107	カツオのタタキづくり体験等交流施設に係る指定管理者の指定について	原案可決
108	町道の路線認定について	原案可決
109	土地の取得について	原案可決
110	浮津共同墓地公園造成工事の請負契約の締結について	原案可決
111	黒潮町過疎地域持続的発展計画の策定について	原案可決
112	教育委員会の委員の任命について	原案同意

議員提出議案	件名	結果
2	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書について	原案可決
3	弁護士等と被疑者等とのオンラインによる外部交通の拡充とオンライン接見の早期の法制化を求める意見書について	原案可決

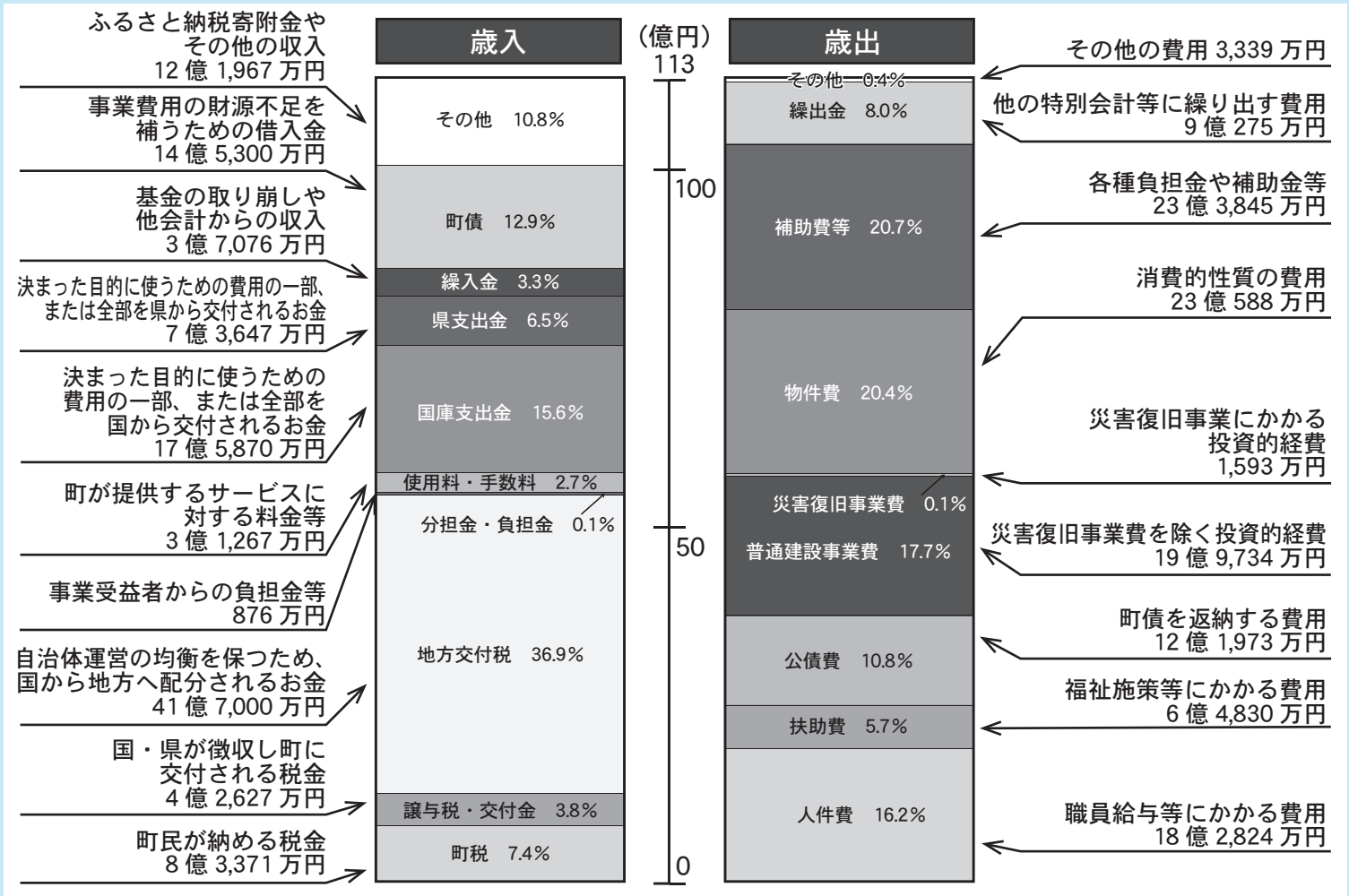
【お詫びと訂正】

前号(No.79号)の5ページ、澳本哲也議員の一般質問の写真の説明欄で、「上川口漁港」とあるのは、「上川口港」の誤りでした。お詫びして訂正します。

令和8年度 一般会計予算

対前年度3.0%減 112億9千万円

行政サービスの質の向上と住民福祉の増進を！



● 令和8年度 一般会計予算

一般会計予算の総額は112億9千万円、対前年度比3.0%減、3億5千万円の減額となっています。また、他の会計と重複する給与等集中処理特別会計を除いた10の特別会計を加えた純合計は145億8113万円で、2.9%減、4億3784万円の減額となっています。

減額の主な要因は、普通建設事業などの継続事業を中心に全体計画の見直しによる単年度支出を抑制し、物件費の旅費や消耗品費、委託料の再整理によるものです。しかし、7年連続で100億円を超える大型予算となり、将来への財政負担を最小限にするため、限られた財源を有効に活用し、積極的な事業展開と施策の充実に努めること、慎重な財政運営を行うことのバランスが重要です。そのため、実効性の高い政策は継承しながら財政改革を行う必要があります。将来世代へ負担を残さないためにも、町と議会が知恵を絞り、行政サービスの質の向上と住民福祉の増進に向けた対策に努めます。

● 令和8年度 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合にその経費を明確にするために一般会計と区分して設けられた会計です。黒潮町では他の会計と重複する「給与等集中処理特別会計」を除き10の特別会計があります。その内容は、①住宅新築資金252万1千円、②宮川奨学資金1018万円、③情報センタ1事業1億1376万9千円、④国民健康保険事業16億1505万4千円、⑤国民健康保険直診788万6千円、⑥介護保険事業17億6707万7千円、⑦介護サービス事業2319万5千円、⑧後期高齢者医療保険事業2億8012万4千円、⑨水道事業3億815万円、⑩集落排水事業4837万9千円となっています。

可決 (全員)

可決 (全員)

委員会のおうぎ

総務 教育

常任委員会（委員長 吉尾昌樹）

令和8年度当初予算を審査

今回、本委員会に付託された15議案は、審査の結果、すべて全会一致で可決、承認すべきものとなった。

子ども子育て支援金制度及び令和12年度からの県内保険料水準統一を見据え、保険料算定方法を変更するための条例改正。

子ども子育て支援事業」を実施するために事業や使用料等について追加するための条例改正。

金の一部を合算して積み立てを予定。

■小学校トイレ改修
1500万円
拳ノ川小学校と佐賀小学校でトイレの洋式化と男女共用トイレの仕切りを設置するもの。

定管理者の指定

令和8年4月1日から令和13年3月31日の間、NPOあかつきを指定管理者として指定するもの。

●黒潮町一般職の職員の給与に関する条例及び黒潮町国民健康保険拳ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の一部を改正する条例

●黒潮町教育研究所設置条例の一部を改正する条例

●専決処分の承認を求めること（令和7年度一般会計補正予算）

2月8日に執行した衆議院議員総選挙に係る補正予算。

●令和7年度一般会計補正予算

■地域おこし協力隊企業委託
3750万円
町内6カ所の企業・団体で雇用を予定。

人事院勧告に伴い通勤手当や医師の初任給調整手当等を改正するもの。

●黒潮町地域子育て支援センター設置条例の一部を改正する条例

■ふるさと納税基金
4億13万円

利子の決算見込み額と上林暁作品の映画制作分と分野を特定しない寄附

●黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

全市町村で実施することとされた「乳児等通園

●大方あかつき館、黒潮町立大方図書館及び黒潮町立佐賀図書館に係る指



大方あかつき館

委員会のおうづき

産業 建設 厚生

常任委員会（委員長 矢野依伸）

国民健康保険税の被保険者負担軽減へ

今回、本委員会に付託された

- ① 条例改正・廃止3件
 - ② 7年度補正予算8件
 - ③ 8年度当初予算8件
 - ④ 指定管理者の指定3件
 - ⑤ 町道の路線認定1件
 - ⑥ 土地の取得1件
 - ⑦ 請負契約の締結1件
- の計25議案は、審査の結果、すべて全会一致で、可決すべきものとなった。

令和8年度黒潮町一般会計当初予算

■妊婦のための支給給付交付金

440万円
特定妊娠治療助成事業

として43歳以上の方に7年度まで県補助に上乗せをして実施してきたが、

母体への負担や異常脳波出現という県産婦人科の委員会から見解が示され、県補助は廃止された。町もこれに併せ特定妊娠治療助成事業を廃止するが、一般不妊治療はこれまで同様年齢制限はなく継続実施。

■こうち強くしなやかな水田農業づくり支援事業費補助金

1400万円
県新規事業に継足し補助するもので、一定規模を耕作する水稻農家（中山間地域5ha以上、山間

地域3ha以上）への機械導入支援。

■町衛生センター長寿命化工事費

10億2837万円
令和7年度から3カ年計画で工事を進めており、8年度が工事のピークで高額予算措置。



工事中の衛生センター

■地場産品商社機能拡充業務委託料

1251万円
地場産品の事業展開を図っているが専門性も必要ことから、黒潮町岳詰製作所の職員1名の派遣を受け、事業者への支援や外商関係業務に従事。

■危険木伐採等支援事業補助金

100万円
生活環境を保全することを目的に倒木の恐れのある危険木を伐採する費用の一部を補助。支援先は地区などを想定。

●令和8年度黒潮町国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険税は、令和12年度からの県内市町村水準の統一が協議されており、統一後は町の状況からして保険税の増額が想定される。統一される12年度までの間、賦課方式の変更に先行き国民健康保険財政調

整基金からの繰入れも行いながら被保険者の負担軽減を図るため保険税率を引き下げるもの。

- ★賦課方式
- 変更前
- 所得割、資産割、均等割、平等割の4方式
- 変更後
- 資産割を廃止し、所得割、均等割、平等割の3方式

●令和8年度黒潮町水道事業会計当初予算

上川口浄水場急速ろ過施設工事完了により、8年度は投資的予算を含め前年度より減額予算措置。



上川口浄水場 急速ろ過施設

一般質問 町政を 問う!!



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

今後の町政運営 合併の総括と課題は 積極的な財政展開を

問 令和8年3月20日に、旧佐賀町・旧大方町が合併して20年を迎えます。

この20年間、合併に伴う有利な合併特例債を財源に各事業を展開してきましたが、合併特例債の発行期限も終了し交付税についても激変緩和措置期間を経て現在は、一本化されている。

財政的にも黒潮町という一つの自治体として新たなスタートをする年ではないかと考える。

合併後は、福祉・教育行政、各産業振興等に必要事業を実施し取組んできた結果、特に福祉行政においては県下でもトップクラスの住民サービスが提供されている。

今後の課題として産業の振興、地域経済の活性化があるが、これらは行政の中でも特に難しい課題であり、今後の取組みの継続が黒潮町の将来には必要不可欠なものと考える。

旧両町の格差は正は一定の効果と結果を得られているが、人口減少や高齢化により黒潮町内の各

地域間での格差が今後の課題になるものと思う。町長は、合併後の20年間の総括と今後の課題をどのように考えているか伺いたい。

答 大西町長

合併後の20年間の総括することは、多方面にわたる分野を掘り下げた上での総括になるものと考えます。

まず、合併後これにちまでの間、東日本大震災をはじめ、各種災害やコロナ禍、人口減少、経済的には失われた時代と呼ばれる低成長社会を経験してきました。

そういった社会背景の中、2町合併を成し遂げ黒潮町が誕生し歩みを進めています。

合併後10年では、それぞれ長らく進めてきた町単位の意識がまだまだ強かったように思いますが、現在では一つの町としての意識醸成は随分進んだものと考えている。

とりわけ震災後の津波想定により、住民一丸となつて防災を進めてきたことがその意識醸成に大きく寄与したものと考えている。

行財政運営については、各種事業を有利に進めることができる合併特例債を活用し、主に積極的にインフラ整備を進めてきたが、有利な合併特例

債の発行期限も終了、交付税も一本化に移行した。

これらを踏まえ、これまで以上に慎重な財政運営が必要ではあるが、一方では生活を支える福祉施策や将来への大きな投資となる教育や産業施策、インフラ整備等、積極的な政策展開を今後も引き続きしていかなければならないと考えている。



合併20周年記念式典(佐賀中学校体育館)



あさの しゅういち 議員
浅野 修一 議員

渇水対策

天然のダム創造が必要では 持続可能な森林環境を整備

においては直接、飲料水を運搬し水を確保した。現在、上川口の方に浄水場の施設を建設中であり、今後の渇水への対策も取れるかと思う。

問 山林再生の必要性を強く感じ、渇水対策に広葉樹を植え「天然のダム」創造が必要ではないか。

答 今西海洋森林課長
森林の健全な管理と、適切な施策がなければ、持続可能な水資源の確保は難しくなる。

そのため、中長期的な森林施策と水源涵養の関係を深く理解し、今後の環境保全と社会との持続可能性を支える鍵と捉えている。

町としても森林における保育間伐、搬出間伐、皆伐、再造林など、各種事業に取り組むことが結果的に天然ダムの効果に結び付くと考えており、今後とも持続可能な森林環境の整備に努めていく。

水道事業 国、県への 要望活動は 政治力も使い ながら要望

問 本管布設の現状は。

答 河村建設課長

布設状況は導水管、送水管、配水本管の合計が5万3256mで、給水区域内の全域に配置。

問 水道事業の耐震対策の課題は。

答 河村建設課長

黒潮町水道施設耐震化・更新計画に見直しをかける実施している。

基幹管路であれば、老朽管の更新に合わせ耐震管とすることで補助対象となり、その辺も考慮し更新するが、給水人口に対し管路延長も長く、施設の更新に多額の費用と期間を要し、対策として、施設の縮小や統合も含め

て考えている。

問 町長は今後、国、県への要望活動をどう考え、どの様に行なうのか。

答 大西町長

給水人口に対する管路延長は高知県第2位で、配水効率が悪く、赤字体

質なのが正直な話。一町からの要望ではなく、できるだけ各種団体を通じて政治力も使いながら、水道事業が地方財政の財政負担にならないよう、国、県への要望活動を続けていきたいと思う。



上川口上水道取水施設

問 大方地域では連日、節水への協力量請が町から発せられたが、対策は。

答 河村建設課長

1月27日から大方地域において節水への協力量請を放送し、仲分川地区

人権意識向上、積極的に 人権感覚を磨き実践して行く



おくもと かつや 議員
奥本 哲也 議員

問 令和8年度からの人権教育啓発の基本的な考え方、学校における人権教育について問う。
インターネット上の人権侵害について学校教育地域啓発はどうなっているか問う。

答 岡本教育次長

黒潮町人権施策推進基本方針を策定し、人権が尊重される人権文化のまちづくりを目指し、人権教育及び啓発の施策を推進している。単なる知識の伝達にとどまらず、命の大切さや他人の痛みが理解できる心、お互いの違いを認め合う心の豊かな人間性を養う必要がある。人権感覚を磨き、一人一人の実践力を高めていく。

教職員の資質の向上は不可欠である。教材の活用や外部講師に来てもらうなど、講話や助言を頂くことで人権に対する正しい理解や知識を深め、指導力向上を図っていく。インターネットの利用は学習以外での長時間の使用が問題になっている。SNSの利用により犯罪や人権侵害に巻き込まれる危険性も危惧されている。学校では情報モラル教育を推進することや、家庭での利用時間の呼び

かけなど適切な利用に向けた児童生徒の主体的な取組を推進している。保護者に対しても啓発を強化し適正利用の教育啓発を推進していく。

問 行政職員、企業や事業所などの人権啓発、研修の現状は。
相談体制充実について問う。

答 岡本教育次長

行政職員において、とても重要な事項と捉えている。人権係が知識を身につけるといふ事だけでなく、職員が人権感覚を身に付け職場での課題に応じた人権対応をしていく必要がある。全町的な研修を積み重ねる必要があると考える。

これまで以上に人権意識のある組織や人材の育成、人権に配慮した対応が必要になってくる。人権出前講座として各企業に向向いての研修の実施、講演会の開催など啓発活

動は行っていく。町人教の企業部会などとも連携を図りながら企業での啓発活動を一緒に考えて行きたい。

関係機関とも連携しながら、年代を問わず相談しやすい環境体制を整える必要がある。町の相談体制については人権係、大方、佐賀両町民館、児童生徒に対しては児童館での対応。法務省との連携により、人権擁護委員による人権相談や無料による弁護士相談も実施している。



商工会横にある人権看板

4千万円までを10%適用範囲に 地区支援の在り方を協議する



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問 黒潮町集落整備事業実施要綱は、平成18年に制定され、改正を経て現在に至る。この内、集会所の新築、改築等については、地区が負担する受益者負担率が、3千万円は10%、3千万を超えれば25%負担となっている。新型コロナウイルスとロシアのウクライナ侵攻、少子高齢化や人手不足と連動し、ここ数年の物価、資材、人件費は大幅アップしている。今後各地区の集会所を新築する時、最近の事例から見ても坪単価は1000万を超え、総事業費は3千万を超えるケースが多くなると想定される為、地区は大変な重荷となっている。各集落の衰退していく現状を考慮して、10%の負担率を4千万迄拡充する考えはないかを問う。

答 佐田 総務課長
集会所の新築、改築等については、近年の物価高により資機材含めさまざまなものが高騰し、財政状況が悪化して地区の運営に影響がある事は町としても懸念している。



令和10年改築予定の馬地集会所



令和元年移転新築の浮津避難集会所

今年度は地域支援の在り方の検討を進め、まずは3年かけて防犯灯のLED化に取り組む。地区への過度な介入は慎重にしつつも、地区の財政状況を確認し、どの様な支援が必要かについて協議

を進める。従って集会所の建築、増築等に係る受益者負担割合をすぐに見直すという事ではなく、少し時間をかけて全体を確認しながら、協議を進めていく。



やの よりのぶ
矢野 依伸 議員

町行政情報

行政情報の更なる発信を これまでに加え、研究を

問 3月議会では施政方針で町政運営についての説明があるが、6月定例議会以降の行政報告時には継続して進めている取組みや事業なども多くあり、その状況や経過などを議会の場で適時報告を行う

ことは町民への説明にもなるのではないかと考えるがどうか。

答 西村副町長

主要施策や課題、個別事業の状況、新しい取組みや事業等については議員全員協議会の場で説明を行い情報共有に努めてきたところで今後も必要な情報は適時報告をしていく。住民の方へは、さらに分かりやすく伝えていくかについては近隣市町村も含め研究していきたい。

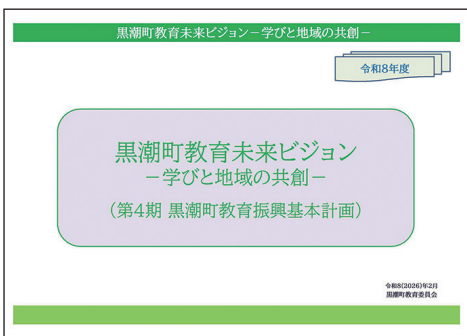
教育への投資 計画策定ポイント、支援策は

問 第4期町教育振興基本計画策定ポイントの内容は、また、実行成果、効果を出すための体制や支援措置はどうか。

答 宮川教育長

これまで取組んできた成果と課題を検証し、改めて町教育の軸を再整理した。子ども一人ひとりの可能性を広げる積み重ねこそが将来の確かな成果につながるものと考えている。

本計画を実行性のあるものとし、確かな成果に繋げていくには理念を掲げるだけでなく、それを支える体制づくりと具体的な支援措置が不可欠で、①学校の組織力、②専門人材との連携強化、③家庭地域との連携強化、④生涯



第4期黒潮町教育振興基本計画

学習体制の充実が必要。計画の進捗については目標数値や成果指標等を明確にし、毎年度検証を行うとともに必要に応じて改善を図り実効性を高めていく。

町道改良 今後の対策見通しは

ボーリング調査などを実施し

問 町道大井川馬荷線改良工事は令和9年度一部暫定供用の計画で進めているが、地質的等のことから法枠工に一部損傷が生じる状況となってい

る。今後の対策見通しはどうか。

答 徳廣まちづくり課長

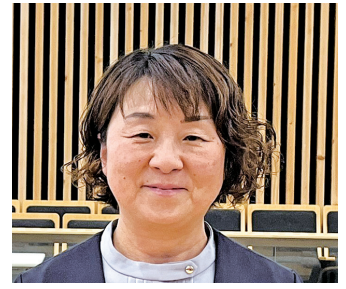
昨年6月に切土面の構造物に変状が確認され、調査では切土面に脆弱な土質があり降雨が誘因との結果が出ている。

今後の対策工に必要な、ボーリング調査による地質調査及び傾斜計と地下水位計による斜面動態観測を行い対策工事等を検討していく。

工事費用や工事期間については現時点で未定であるが、できるだけ早い完成に向け進めていく。



町道大井川馬荷線改良現場



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員

保育所再編成

保護者・地域と理念共有で協議を 共通認識のうえ 丁寧に行う

問 人口減少、少子高齢化の状況下、令和8年度当初に園児が10名を切る保育所が出てくる。次年度の保育体制や今後の再編成にあたり、保護者や地域との協議が必要だと思う。町の考えを問う。

り、保護者や地域との協議が必要だと思う。町の考えを問う。

答 岡本教育次長

10名を切ったから直ちに保育所編成を行うという考えは持っていない。また、2歳児の受け入れもできる見込みである。保育所の再編成については、保護者や地域と共通認識のうえで、丁寧に時間をかけて行う。



4月からは三浦小学校に通う6名の卒園式
(令和8年3月 南部保育所)

防災・定住

除却事業の 実績と今後は

134件の実績
次年度6件計上

問

老朽住宅除却事業は、防災と若者定住の効果が期待できる事業である。これまで10年間の実績とその後の追跡、今後の取り組みを問う。

答

徳廣まちづくり課長 老朽住宅除却事業は、空き家等対策計画を策定した平成28年度から令和7年度までに合計134件の除却の実績がある。

その後の追跡では、空き家バンクに登録11件、駐車場等での活用等が32件という状況。

令和8年度は補助6件分の予算を計上している。空き家発生の抑制、適正な管理の促進、老朽危険度の高い空き家の除却促進においても継続して取り組む必要があり、他の事業も活用し課題解消に向けて推進していく。

人材確保

次年度人員確保
十分か
条件等拡大し
確保に努める

問

全国的に働き手の不足は大きな課題となっているが、近年、町職員の離職者や休職者が多いことが気になる。令和8年

度に向けて、人材の確保は十分か。また早期離職対策は講じているか。

答 西村副町長

職員採用資格試験の応募数は減少傾向であるが、これまで必要な人員の確保はできていた。令和8年4月1日採用については、保育士の応募が少なく採用数に足りていない状況である。人材育成は、人材育成基本方針に基づき、人材育成と組織づくりを一体的に推進している。離職対策として、日常のコミュニケーションの充実に加え、管理職による定期的な面談やヒヤリングを行い、職員の悩みや不安を含め、キャリアに対する思いを丁寧に把握し、早期対応に努めている。

【その他の質問】

・物価高騰対応重点支援事業について



みずの さち
水野 佐知 議員

介護保険制度

デイ撤退と今後の体制は 次期計画で持続可能な体制へ

令和8年度中に資金が枯渇する恐れがあるとの申し出を受けた。町としても存続を模索したが、他の介護事業への悪影響を避けるため、苦渋の決断として撤退を受け入れた。今後は既存資源を活用し、切れ目ない支援体制の構築に全力を挙げる。

問 現在の利用者への影響をどう考え、受け入れ先をどう確保するのか。

答 野村健康福祉課長
社協による転所調整に加え、「あつたかふれあいセンター」の預かり機能を強化。移動負担にも配慮し、切れ目ない支援を継続する。

問 人材不足や経営難に対し、10年後を見据えた支援策は。

答 野村健康福祉課長
訪問介護の移動費補助や、新規採用者への一時金支給など、町独自の支

答 野村健康福祉課長
撤退の主因は、重度利用者の減少に伴う収益悪化であり、このままでは

援を継続する。来年度策定の「第10期介護保険事業計画」に向け、人口減少下でも住み慣れた地域

で安心して暮らし続けられる体制づくりを検討していく。



デイサービスセンターが入る黒潮町保健福祉支援センターこぶし

耐震診断

耐震診断の対象
拡大は
旧基準4割の対
策を優先

問 住宅耐震化は命に直結する。町内の耐震化率は59・6%にとどまり、依然として4割が未対策だ。県が補助対象を平成12年以前の住宅まで拡大する方針を示す中、本町も対象を広げ、さらなる耐震化を加速させるべきではないか。

答 大西町長
人口比で県内1位の進捗率にあり、現時点での対象拡大は時期尚早だ。まずは最も危険な「昭和56年以前」の旧基準住宅4割への対策に集中する。今後もソフト・ハード両面から「犠牲者ゼロ」を目指し、誰一人取り残さない防災を強力に推進する。



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

脱炭素社会

採択の計画と進捗状況は 現在まで多面的に進行中

加えて、2023年4月に環境省が募集の脱炭素先行地域に採択され、種々の事業が進む状況下、まず、採択された計画の概要と進捗状況は。

宮川 環境政策室長

この事業の計画概要は、再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくりとして、以前に防

災対策として実施した戸別津波避難カルテ作成の経験を生かし、脱炭素カルテを全世帯対象に作成をし、各家庭に合った省エネ、再エネ設備の導入を推進するとともに、大規模災害時等に避難者が即時的、継続的にエネルギー利用が可能となる体制を確保するため、公共施設等を中心に太陽光発電設備や蓄電池の導入を進め、町全域を脱炭素化していく計画としている。

進捗状況については、地域エネルギー会社の設立。公共施設等への太陽光発電設備や蓄電池等の導入。住民向け太陽光設

備や省エネ家電の導入。脱炭素カルテ作成のため戸別訪問など、現在まで多面的に進んでいる。また、計画の中間地点である本年、環境省の評価委員会に進捗状況を報告し、今後、同委員会からの講評を受けて、内容変更等も行いながら事業を進める。

問 脱炭素対策関連予算

として、7年度から8年度への繰越予算が5億5千万円ほどと、8年度の同予算が7億5千万円ほどあるが、内容は。

宮川 環境政策室長

繰越については、当初カーポート型の太陽光発電設備の導入を計画するも物価高騰等があり、初期費用を抑えるためにもオフサイト型（野立型）に方針転換をしたのと、大型の蓄電池の導入が納期に日数がかかり、年度内の完了が見込めず繰り越しとした。また、本年度の予算とし



- 令和7年度の太陽光発電設備導入箇所より
- ・佐賀避難タワー(上)
 - ・ジーンズ工房 (左上、下田の口)
 - ・野立型1 (左中央部、上田の口)
 - ・野立型2 (左下、入野)



問 住民宅の電気も地域エネルギー会社に依存する形になると思うが、電力量確保についての考えは。

宮川 環境政策室長

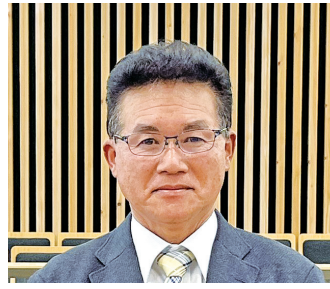
この計画の策定当時に、町内の電力需要量の統計値を基に、地産地消の形で再エネ導入量を決定しているため、需要量分は供給できると見込んでいる。

問 本町は、2021年6月にゼロカーボンシティを宣言し、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目標としている。

こぶしの閉鎖後の対応は

あつたかこぶしの機能拡充などで

また、今後佐賀地域の方がデイサービスを利用したい場合の対応をどのように行うか。



あおき ひろあき 青木 浩明 議員

答 野村健康福祉課長

問 社協に委託しているデイサービスセンターこぶしが本年3月末で閉所する。佐賀地域のデイサービスセンターは令和6年9月に鹿島ヶ浦が閉所しており、今回のこぶしの閉所により佐賀地域にはデイサービスセンターが一箇所も無くなる。

①要介護度の高い重度利用者の減少に伴い収益が減少し、今後も重度利用者の利用が見込めず経営改善が難しいこと。またこのまま継続すれば令和8年度途中で基金が尽きてしまい、他の事業所も廃止しなければいけないことから閉所の申し入れを受けた。町としてもこぶしのみに補助することは出来ず、本年3月末で5年間の指定管理が切れることに合わせて閉所する事になったものです。

②町内の他の事業所や

近隣市町村の事業所が受け入れ先になるが、あつたかふれあいセンターこぶしの機能を拡充して対応したい。また、新たに介護サービスを希望する方は、これまで同様に担当ケアマネージャーが調整することになる。

地域猫活動 TNR活動への町の対応は 団体枠を拡充

なっているか。

②改正された要綱によるTNR活動の住民ニーズは高い。町は今後どのような事業展開を考えているか。また、財源確保のためクラウドファンディングをやる予定はないか。

答 宮川 環境政策室長

問 町は昨年11月に地域猫の不妊去勢手術に関する要綱を改正して補助金の拡充を行った。なおTNR活動とは、飼い主のいない又は不明な猫を捕獲して不妊去勢手術を行い、捕獲した元の場所に返すことで増え過ぎる猫の頭数を抑制し、人間と猫との良好な関係を築く活動を言います

①過去3年と本年度の補助金の交付件数と実施頭数の推移はどのように

①令和4年度と6年度は件数・頭数とも無し、令和5年度は件数・頭数ともに4件です。本年度はメス猫のみを対象にしていた手術をオス猫にも拡充し、個人枠とは別に地域の皆さんが協力して行う地域猫活動を推進するため団体枠を設けました。これにより申請数が増え、本年度は個人枠が件数8件、頭数は33頭で、団体枠が件数2件、頭数は27頭になっています。

②一度に多くの不妊去勢手術が可能で繁殖抑制校が高い団体枠を推進していきたいと考えています。しかし、県内には移

動式の動物病院が一箇所しかなく、予約がなかなか取れない状況のため、団体枠を希望する地域の皆さんに早期の日程確保を依頼し、事業の確実な実施に繋げていきたいと考えています。なお、クラウドファンディングは今のところ考えていません。



捕獲した猫の体重測定



手術を行う動物病院カー

合併20年の成果と課題は 更に政策の適格性とスピードを



こまつ たかとし
小松 孝年 議員

問 合併20年を迎え合併による成果と、今後の新たな課題はあるか。

答 大西町長

合併特例債を活用し、積極的なインフラ整備を進めてきた。その特例債も、本年度をもって終了、交付税についても合併後10年間とその後5年間の激変緩和措置期間を経て、令和3年度からは一本算定となり、これまで以上に慎重な財政運営が求められる。

福祉施策や防災、将来への投資となる教育や産業施策、インフラ整備等、積極的な政策展開をしていかなければならない。

合併後一定期間は、政策的にその恩恵にあずかることができたが、今後一層、財政的制約が強まり、かつ進む人口減少化では、これまで以上の政策の適格性、スピードが求められる。

問 賑わいのあるまちづくりにおいてのスポーツツーリズムの位置付けと重要性を問う。

交流人口
スポーツツーリズムの位置付けは
町の賑わいづくりに寄与している



閉町の碑(旧佐賀町)



閉町の碑(旧大方町)

答 秋森 産業推進室長

令和6年度の実績は、宿泊者数は1万2千865人泊、誘致団体数は延べ411団体、町内経済波及効果は、推計で約1億4千446万円と算出している。

スポーツツーリズム事業は、町全体宿泊数の過半数を占める状況にあるとともに、選手のプレーを間近で見られるだけでなく、各種交流活動等に協力いただき地域住民との交流も深めながら、町の賑わいづくりに寄与していると認識している。

問 全国的に有名な高校のチームやプロのチームも来ているが、それをどれだけ町民の方々に知っていたかどうか、今からの課題であり、そういったことが子どもたちにとっても自分の育った町が誇りの持てる町になるのではないか。

答 大西町長

もう少し町民の皆さまにも広げさせていただき、町全体でお迎えできるような、そういったところに昇華させていくのが自分たちの次のステップではないかと、考えています。



ラインメール青森のサッカー教室

【その他の質問】
・令和8年度の予算編成について。

黒潮町合併20周年記念式典



式辞を述べる大西町長



挨拶を行う中島議長



町政功労者表彰



佐賀中学校生によるアトラクション

田ノ口小学校休校記念式典



休校記念式典の様子



式辞を述べる矢野実行委員長



来賓挨拶を行う中島議長



休校への思いを発表する3名の卒業生

高規格道路（窪川佐賀道路）の視察を行いました！



町道を跨ぐ小黒川大橋（仮称）



黒潮拳ノ川IC付近



舗装前の不破原トンネル（仮称）内を走行



黒潮佐賀IC付近

去る2月10日、早期の延伸が望まれる高規格道路（窪川佐賀道路）の視察を行いました。当日は役場まちづくり課と建設課の担当職員も参加し、中村河川国道事務所や工事業者の方から説明を受けながら、黒潮拳ノ川ICから黒潮佐賀ICまでの事業中区間6.2kmを視察しました。

国道56号線から離れた山間部での工事が多いため普段は進捗がわかりづらいですが、工事は着実に進んでおり、一日も早い供用開始が望めます。

編集後記

例年、3月議会は補正予算や当初予算、4月から施行される条例の制定や一部改正などで提出される議案の多い議会です。総務教育、産業建設厚生の常任委員会に分かれて審査を行い、全41議案について全会一致で可決・承認・同意しました。

3月議会終了後、議員として黒潮町合併20周年記念式典や田ノ口小学校休校記念式典に出席しました。合併20周年記念式典では、黒潮町20年の歩みを記したDVD上映や、町政発展に功績のあった方々に感謝状が贈られ、佐賀中学校の生徒によるアトラクションが行われました。また、田ノ口小学校の休校記念式典では、3名の卒業生から休校に対しての思いが述べられました。私も3年前に同様の式典に携わった一人として、休校は寂しいけれど新たな歴史のスタートであり、休校後も続く地域コミュニティの重要性を改めて感じたことでした。

（青木 浩明）

議会広報常任委員会

委員長 青木 浩明
副委員長 小松 孝年
委員 吉尾 昌樹
委員 矢野 依伸
委員 矢野 昭三
委員 水野 佐知

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧いただけます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/> → 黒潮町の紹介 → 議会 → 議会だより → バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 令和8年5月1日